平 成 ２９ 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（ 添　付　書　類 ）

決　算　報　告　書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目　次

1 法人単位財務諸表 ---------- 1

貸借対照表 ---------- 2

損益計算書 ---------- 4

キャッシュ・フロー計算書 ---------- 5

行政サービス実施コスト計算書 ---------- 6

注記事項 ---------- 7

附属明細書 ---------- 13

2 勘定別財務諸表 ---------- 29

一般業務勘定 ---------- 31

貸借対照表 ---------- 32

損益計算書 ---------- 34

キャッシュ・フロー計算書 ---------- 35

利益の処分に関する書類 ---------- 36

行政サービス実施コスト計算書 ---------- 37

注記事項 ---------- 38

附属明細書 ---------- 43

貸付業務勘定 ---------- 51

貸借対照表 ---------- 52

損益計算書 ---------- 54

キャッシュ・フロー計算書 ---------- 55

利益の処分に関する書類 ---------- 56

行政サービス実施コスト計算書 ---------- 57

注記事項 ---------- 58

附属明細書 ---------- 63

添付書類

平成29事業年度決算報告書 ---------- 67

監事の監査報告書 ---------- 72

独立監査人の監査報告書 ---------- 74

法　人　単　位

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注　記　事　項
附　属　明　細　書

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		1,700,053,197		
貸付金	4,120,820,710			
貸倒引当金	△ 9,499,498	4,111,321,212		
未収金		24,932,358		
未収消費税等		313,602		
前払費用		2,904,821		
未収収益		5,273,926		
流動資産合計			5,844,799,116	
Ⅱ固定資産				
1有形固定資産				
建物	378,669,165			
建物減価償却累計額	△ 135,395,854	243,273,311		
構築物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 36,980,210	33,170,072		
車両運搬具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	3		
工具器具備品	143,940,071			
工具器具備品減価償却累計額	△ 125,692,955	18,247,116		
有形固定資産合計		294,690,502		
2無形固定資産				
ソフトウェア		4,372,406		
電話加入権		182,000		
無形固定資産合計		4,554,406		
3投資その他の資産				
破産更生債権等				
破産更生債権等	41,788,726			
貸倒引当金	△ 27,540,530	14,248,196		
敷金及び保証金		25,163,920		
投資その他の資産合計		39,412,116		
固定資産合計			338,657,024	
資産合計				6,183,456,140

（単位:円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等		22,019,858		
一年内返済予定長期借入金		918,900,000		
未払金		132,450,425		
未払費用		8,738,494		
未払法人税等		90,000		
預り金		3,388,173		
前受収益		865,690		
短期リース債務		783,454		
退職給付引当金		9,827,673		
流動負債合計			1,097,063,767	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	48,513,969			
資産見返補助金等	5,708,695	54,222,664		
資産除去債務		4,757,570		
長期借入金		2,625,100,000		
長期リース債務		3,147,653		
固定負債合計			2,687,227,887	
負債合計				3,784,291,654
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ資本剰余金				
基金		1,000,000,000		
資本剰余金		160,295,335		
損益外減価償却累計額		△ 153,166,932		
損益外利息費用累計額		△ 1,315,292		
資本剰余金合計			1,005,813,111	
Ⅲ利益剰余金			1,137,281,854	
純資産合計				2,399,164,486
負債純資産合計				6,183,456,140

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	510,846,608		
給与、賞与及び諸手当	59,828,127		
法定福利費	9,415,328		
その他人件費	44,528,235		
水道光熱費	1,501,351		
旅費交通費	75,214,872		
消耗品費	13,249,196		
諸謝金	16,713,400		
通信費	4,336,942		
運搬費	1,205,931		
図書印刷費	5,432,046		
賃借料	16,155,745		
会議費	7,723,006		
保険料	1,350,689		
租税公課	90,550		
船舶使用料	78,518,866		
外部委託費	130,584,653		
修繕費	4,130,071		
その他業務経費	45,040,736		
減価償却費	11,750,318	1,037,616,670	
受託業務費			
代理店委託経費	28,872,212		
船舶使用料	33,476,200		
旅費交通費	1,205,460		
諸謝金	210,000		
その他受託業務費	3,498,157	67,262,029	
貸付業務費			
外部委託費	6,783,174		
旅費交通費	3,099,191		
消耗品費	508,491		
通信費	1,949,386		
運搬費	59,600		
図書印刷費	937,133		
賃借料	1,206,936		
租税公課	26,400		
その他業務経費	5,122,243	19,692,554	
一般管理費			
役員報酬	36,113,507		
給与、賞与及び諸手当	68,993,150		
その他人件費	8,786,568		
法定福利費	16,204,123		
退職給付費用	36,175,596		
旅費交通費	2,637,619		
賃借料	23,719,547		
会議費	28,188		
水道光熱費	686,393		
消耗品費	88,782		
諸謝金	192,700		
通信費	38,467		
租税公課	182,650		
保険料	35,027		
修繕費	10,800		
図書印刷費	1,016,746		
外部委託費	1,391,600		
その他管理経費	7,192,270		
減価償却費	4,185,263	207,678,996	
財務費用			
支払利息		35,631,893	
経常費用合計			1,367,882,142
経常収益			
運営費交付金収益		1,304,123,104	
政府受託収入		69,196,256	
補助金等収益		98,758,758	
貸付金利息		36,776,990	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	13,460,742		
資産見返補助金等戻入	1,254,833	14,715,575	
財務収益			
受取利息		107,310	
貸倒引当金戻入益		8,318,605	
参加費収入		581,000	
雑益		313,602	
経常収益合計			1,532,891,200
経常利益			165,009,058
臨時損失			
固定資産除却損		838,230	
臨時損失合計			838,230
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		94,867,909	
臨時利益合計			94,867,909
当期純利益			259,038,737
当期総利益			259,038,737

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 356,771,243
啓発支援費支出	△ 511,935,664
人件費支出	△ 250,714,035
受託業務費支出	△ 67,268,509
貸付けによる支出	△ 750,499,000
委託手数料支出	△ 6,818,070
その他の業務支出	△ 49,684,596
運営費交付金収入	1,236,096,000
政府受託収入	89,157,235
貸付金回収による収入	996,511,716
貸付金利息収入	37,388,232
補助金等収入	123,149,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 39,256,151
その他収入	581,000
小計	449,935,915
利息の受取額	107,351
利息の支払額	△ 36,520,432
消費税等還付額	984,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,507,347
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,400,000
定期預金の払戻による収入	40,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,212,840
無形固定資産の取得による支出	△ 3,718,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,931,280
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	405,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 405,000,000
長期借入れによる収入	713,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 974,700,000
リース債務の返済による支出	△ 1,979,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,979,455
Ⅳ　資金増加額	146,596,612
Ⅴ　資金期首残高	553,456,585
Ⅵ　資金期末残高	700,053,197

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,037,616,670		
受託業務費	67,262,029		
貸付業務費	19,692,554		
一般管理費	207,678,996		
財務費用	35,631,893		
臨時損失	838,230	1,368,720,372	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 69,196,256		
貸付金利息	△ 36,776,990		
財務収益	△ 107,310		
貸倒引当金戻入益	△ 8,318,605		
参加費収入	△ 581,000		
雑益	△ 313,602	△ 115,293,763	
業 務 費 用 合 計			1,253,426,609
Ⅱ　損益外減価償却相当額			12,402,937
Ⅲ　損益外利息費用相当額			104,981
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			1
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 1,294,197
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 29,859,952
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	224,719		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	570,661		795,380
Ⅷ　行政サービス実施コスト			1,235,575,759

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成２７年１月２７日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成２８年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第４３（注解３９）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	５～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	５年
工具器具備品	２～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

４　引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に０．０４５％で算出しております。

6　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

1　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

71,947,096 円

2　補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

43,770,628 円

3　引当外賞与見積額

10,231,742 円

4　担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	918,900,000 円
長期借入金	2,625,100,000 円
計	3,544,000,000 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,700,053,197 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	700,053,197 円

Ⅳ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②　金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,700,053,197	1,700,053,197	－
(2) 貸付金	4,120,820,710		
貸倒引当金	△ 9,499,498		
	4,111,321,212	4,200,783,011	89,461,799
(3) 未収金	24,932,358	24,932,358	－
(4) 破産更生債権等	41,788,726		
貸倒引当金	△ 27,540,530		
	14,248,196	14,248,196	－
(5) 未払金	(132,450,425)	(132,450,425)	－
(6) 長期借入金	(3,544,000,000)	(3,545,289,798)	(1,289,798)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に２．２５６４％で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,652,589	円
時の経過による調整額	104,981	円
期末残高	4,757,570	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅵ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,705,237円については国からの出向役職員に係るものです。

Ⅶ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 （一般回線13,000円×14回線）

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅷ　重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,701,168,000円となっております。

≪参　考≫

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

Ⅸ　重要な後発事象

該当事項はありません。

法　人　単　位

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

3　長期借入金の明細

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

5　退職給付引当金の明細

6　資産除去債務の明細

7　資本金及び資本剰余金の明細

8　積立金の明細

9　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11　役員及び職員の給与の明細

12　開示すべきセグメント情報

13　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

14　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

15　法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

16　勘定別の利益の処分に関する書類

17　関連公益法人等に関する事項

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建　　物	14,083,215	0	0	14,083,215	8,377,468	793,747	5,705,747	
	構　築　物	60,044,691	0	0	60,044,691	30,217,846	5,005,635	29,826,845	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	126,704,248	5,208,840	7,359,240	124,553,848	106,306,773	8,801,837	18,247,075	
	計	219,511,464	5,208,840	7,359,240	217,361,064	163,581,394	14,601,219	53,779,670	
有形固定資産（償却費損益外）	建　　物	364,585,950	0	0	364,585,950	127,018,386	11,414,087	237,567,564	
	構　築　物	10,105,591	0	0	10,105,591	6,762,364	988,850	3,343,227	
	工具器具備品	19,490,565	0	104,342	19,386,223	19,386,182	0	41	
	計	394,182,106	0	104,342	394,077,764	153,166,932	12,402,937	240,910,832	
有形固定資産合計	建　　物	378,669,165	0	0	378,669,165	135,395,854	12,207,834	243,273,311	
	構　築　物	70,150,282	0	0	70,150,282	36,980,210	5,994,485	33,170,072	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	146,194,813	5,208,840	7,463,582	143,940,071	125,692,955	8,801,837	18,247,116	
	計	613,693,570	5,208,840	7,463,582	611,438,828	316,748,326	27,004,156	294,690,502	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	26,821,181	3,718,440	1,680,000	28,859,621	24,487,215	1,334,362	4,372,406	
	計	26,821,181	3,718,440	1,680,000	28,859,621	24,487,215	1,334,362	4,372,406	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	26,821,181	3,718,440	1,680,000	28,859,621	24,487,215	1,334,362	4,372,406	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	27,003,181	3,718,440	1,680,000	29,041,621	24,487,215	1,334,362	4,554,406	
投資その他の資産	破産更生債権等	51,938,400	0	10,149,674	41,788,726			41,788,726	
	貸倒引当金	△ 35,038,886	0	△ 7,498,356	△ 27,540,530			△ 27,540,530	
	敷金及び保証金	25,163,920	0	0	25,163,920			25,163,920	
	計	42,063,434	0	2,651,318	39,412,116			39,412,116	

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,066,801,493	463,220,000	614,058,493	0	915,963,000	
	農林資金	0	5,180,000	434,000	0	4,746,000	
	商工資金	281,365,726	40,848,000	45,881,221	0	276,332,505	
	計	1,348,167,219	509,248,000	660,373,714	0	1,197,041,505	
生活資金	更生資金	26,286,278	2,100,000	10,849,219	0	17,537,059	
	生活資金	14,725,450	1,550,000	6,005,250	0	10,270,200	
	修学資金	714,502,170	79,354,000	78,049,406	0	715,806,764	
	住宅資金（旧改良）	320,413,668	71,947,000	42,066,250	0	350,294,418	
	住宅資金（旧新築）	1,976,557,757	86,300,000	197,683,616	0	1,865,174,141	
	計	3,052,485,323	241,251,000	334,653,741	0	2,959,082,582	
法人資金		7,867,308	0	1,381,959	0	6,485,349	
合計		4,408,519,850	750,499,000	996,409,414	0	4,162,609,436	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 （うち一年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘　要
北洋銀行	1,375,400,000	265,300,000	342,800,000	1,297,900,000 (329,800,000)	0.89	H30.06.25 H36.12.25	
道信漁連	894,200,000	162,400,000	230,300,000	826,300,000 (221,000,000)	0.90	H30.05.25 H36.11.25	
大地みらい信金	784,800,000	204,900,000	192,500,000	797,200,000 (188,600,000)	0.95	H30.05.25 H36.11.25	
信金中金	389,400,000	0	124,300,000	265,100,000 (93,000,000)	0.91	H30.06.25 H35.06.26	
三菱UFJ銀行	242,800,000	51,100,000	64,600,000	229,300,000 (62,000,000)	0.84	H30.06.25 H36.12.25	
北海道銀行	118,400,000	30,000,000	20,200,000	128,200,000 (24,500,000)	1.01	H33.11.25 H36.11.25	
計	3,805,000,000	713,700,000	974,700,000	3,544,000,000 (918,900,000)	0.91		

（注）　1　平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

　　2　返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,322,625,819	△ 233,194,809	4,089,431,010	1,080,656	△ 58,299	1,022,357	
貸倒懸念債権	33,955,631	△ 2,565,931	31,389,700	9,239,091	△ 761,950	8,477,141	
破産更生債権等	51,938,400	△ 10,149,674	41,788,726	35,038,886	△ 7,498,356	27,540,530	
計	4,408,519,850	△ 245,910,414	4,162,609,436	45,358,633	△ 8,318,605	37,040,028	

（注）貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	0	9,827,673	0	9,827,673	
退職一時金に係る債務	0	9,827,673	0	9,827,673	
退職給付引当金	0	9,827,673	0	9,827,673	

6　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,652,589	104,981	0	4,757,570	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

（注）当期増加額は、時の経過による調整額　104,981円です。

7　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基　　金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外除売却差額相当額	△ 62,514,554	△ 104,342	0	△ 62,618,896	特定資産の除却等
	計	160,399,677	△ 104,342	0	160,295,335	
	損益外減価償却累計額	△ 140,868,336	△ 12,402,937	△ 104,341	△ 153,166,932	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 1,210,311	△ 104,981	0	△ 1,315,292	
	差 引 計	1,018,321,030	△ 12,612,260	△ 104,341	1,005,813,111	

8　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条１項　積立金	709,882,967	168,360,150	0	878,243,117	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

9　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
165,455,909	1,236,096,000	1,398,991,013	2,560,896	0	1,401,551,909	0

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,174,687,104	1,026,473,582	役職員等人件費113,771,690円、啓発支援費510,846,608円、その他北方対策業務費401,248,054円、固定資産除却経費607,230円
期間進行基準による振替額	129,436,000	116,313,002	役職員等人件費89,822,546円、賃借料16,056,096円、その他管理経費9,053,400円、リース料1,380,960円
費用進行基準による振替額	0	0	－
会計基準第８１第４項による振替額	94,867,909	－	－
合計	1,398,991,013	1,142,786,584	

②　資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般業務勘定	2,560,896	北方館ライブカメラ（工具器具備品471,744円、ソフトウエア510,840円）、片袖机・事務用回転椅子2台（工具器具備品216,216円）、AED（工具器具備品368,496円）、HPリニューアル（ソフトウエア993,600円）	0	－
合計	2,560,896		0	

10　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	98,156,098	0	2,370,384	0	0	95,785,714	
長期借入金利子補給	2,973,044	0	0	0	0	2,973,044	
計	101,129,142	0	2,370,384	0	0	98,758,758	

11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(5,335) 30,779	(5) 2	(－) －	(0) 0
職　　員	(46,156) 128,821	(14) 17	(432) 26,348	(6) 1
合　　計	(51,491) 159,600	(19) 19	(432) 26,348	(6) 1

（注）

1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。

2　職員給与については、職員給与規程によります。

3　職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。

4　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。

5　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12　開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1）現金及び預金　　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	293,242	
普 通 預 金	699,644,953	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	115,002	
合　　計	1,700,053,197	

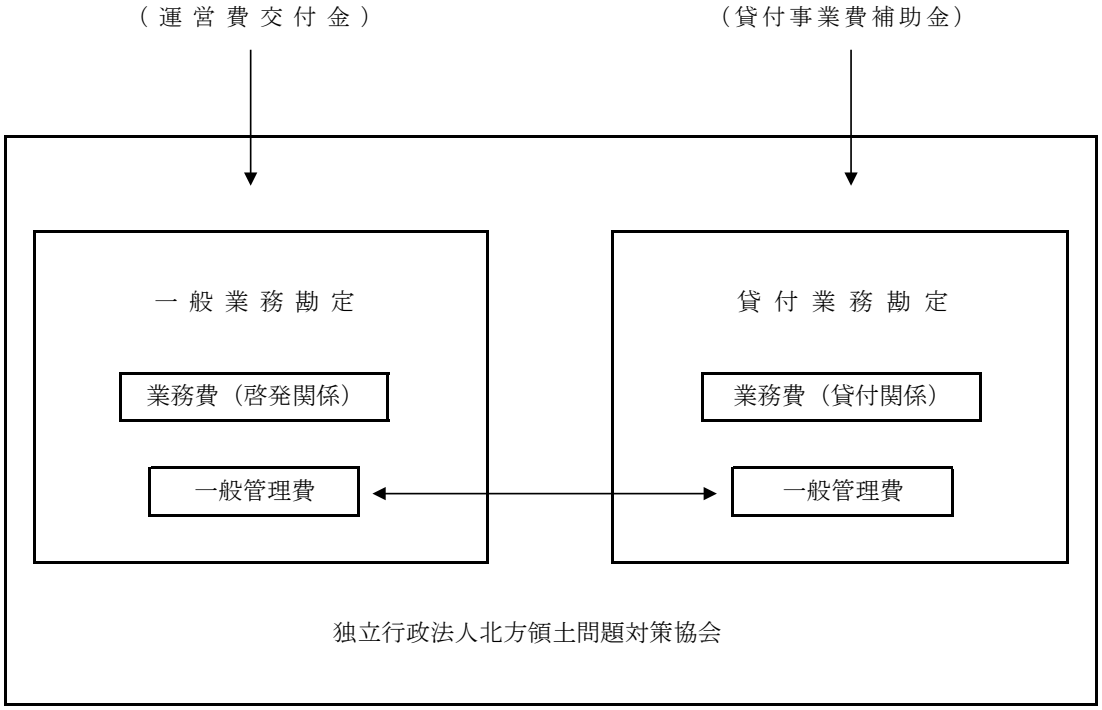
（2）未払金　　（単位：円）

相　手　先	金　　額	摘　　要
株式会社博報堂	81,540,000	
そ　の　他	50,910,425	
合　　計	132,450,425	

（3）北方対策業務費：外部委託費　　（単位：円）

内　　容	金　　額	摘　　要
全国北方領土啓発イベント事業経費	81,540,000	
そ　の　他	49,044,653	
合　　計	130,584,653	

14　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



（注）←→　旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

（単位:円）

科　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金	541,408,526	1,158,644,671	0	1,700,053,197
貸付金	0	4,120,820,710	0	4,120,820,710
貸倒引当金	0	△ 9,499,498	0	△ 9,499,498
未収金	24,932,358	0	0	24,932,358
未収消費税等	313,602	0	0	313,602
前払費用	2,055,890	848,931	0	2,904,821
未収収益	0	5,273,926	0	5,273,926
流動資産合計	568,710,376	5,276,088,740	0	5,844,799,116
Ⅱ固定資産				
1有形固定資産				
建物	376,539,645	2,129,520	0	378,669,165
建物減価償却累計額	△ 134,038,206	△ 1,357,648	0	△ 135,395,854
構築物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 36,980,210	0	0	△ 36,980,210
車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	0	0	△ 18,679,307
工具器具備品	131,777,931	12,162,140	0	143,940,071
工具器具備品減価償却累計額	△ 119,692,469	△ 6,000,486	0	△ 125,692,955
有形固定資産合計	287,756,976	6,933,526	0	294,690,502
2無形固定資産				
ソフトウェア	1,667,826	2,704,580	0	4,372,406
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	1,758,826	2,795,580	0	4,554,406
3投資その他の資産				
破産更生債権等	0	14,248,196	0	14,248,196
破産更生債権等	0	41,788,726	0	41,788,726
貸倒引当金	0	△ 27,540,530	0	△ 27,540,530
敷金及び保証金	21,288,000	3,875,920	0	25,163,920
投資その他の資産合計	21,288,000	18,124,116	0	39,412,116
固定資産合計	310,803,802	27,853,222	0	338,657,024
資産合計	879,514,178	5,303,941,962	0	6,183,456,140

（単位:円）

科　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等	0	22,019,858	0	22,019,858
一年内返済予定長期借入金	0	918,900,000	0	918,900,000
未払金	129,583,837	2,866,588	0	132,450,425
未払費用	0	8,738,494	0	8,738,494
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	2,475,540	912,633	0	3,388,173
前受収益	0	865,690	0	865,690
短期リース債務	0	783,454	0	783,454
退職給付引当金	4,913,837	4,913,836		9,827,673
流動負債合計	137,043,214	960,020,553	0	1,097,063,767
Ⅱ固定負債				
資産見返負債	48,513,969	5,708,695	0	54,222,664
資産見返運営費交付金	48,513,969	0	0	48,513,969
資産見返補助金等	0	5,708,695	0	5,708,695
資産除去債務	4,757,570	0	0	4,757,570
長期借入金	0	2,625,100,000	0	2,625,100,000
長期リース債務	0	3,147,653		3,147,653
固定負債合計	53,271,539	2,633,956,348	0	2,687,227,887
負債合計	190,314,753	3,593,976,901	0	3,784,291,654
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
Ⅱ資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	156,259,965	4,035,370	0	160,295,335
損益外減価償却累計額	△ 153,166,932	0	0	△ 153,166,932
損益外利息費用累計額	△ 1,315,292	0	0	△ 1,315,292
資本剰余金合計	1,777,741	1,004,035,370	0	1,005,813,111
Ⅲ利益剰余金				
積立金	172,313,426	705,929,691	0	878,243,117
当期未処分利益	259,038,737	0	0	259,038,737
（うち当期総利益 259,038,737）				
利益剰余金合計	431,352,163	705,929,691	0	1,137,281,854
純資産合計	689,199,425	1,709,965,061	0	2,399,164,486
負債純資産合計	879,514,178	5,303,941,962	0	6,183,456,140

（2）損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

科　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	510,846,608	0	0	510,846,608
給与、賞与及び諸手当	59,828,127	0	0	59,828,127
法定福利費	9,415,328	0	0	9,415,328
その他人件費	44,528,235	0	0	44,528,235
水道光熱費	1,501,351	0	0	1,501,351
旅費交通費	75,214,872	0	0	75,214,872
消耗品費	13,249,196	0	0	13,249,196
諸謝金	16,713,400	0	0	16,713,400
通信費	4,336,942	0	0	4,336,942
運搬費	1,205,931	0	0	1,205,931
図書印刷費	5,432,046	0	0	5,432,046
賃借料	16,155,745	0	0	16,155,745
会議費	7,723,006	0	0	7,723,006
保険料	1,350,689	0	0	1,350,689
租税公課	90,550	0	0	90,550
船舶使用料	78,518,866	0	0	78,518,866
外部委託費	130,584,653	0	0	130,584,653
修繕費	4,130,071	0	0	4,130,071
その他業務経費	45,040,736	0	0	45,040,736
減価償却費	11,750,318	0	0	11,750,318
受託業務費				
代理店委託経費	28,872,212	0	0	28,872,212
船舶使用料	33,476,200	0	0	33,476,200
旅費交通費	1,205,460	0	0	1,205,460
諸謝金	210,000	0	0	210,000
その他受託業務費	3,498,157	0	0	3,498,157
貸付業務費				
外部委託費	0	6,783,174	0	6,783,174
旅費交通費	0	3,099,191	0	3,099,191
消耗品費	0	508,491	0	508,491
通信費	0	1,949,386	0	1,949,386
運搬費	0	59,600	0	59,600
図書印刷費	0	937,133	0	937,133
賃借料	0	1,206,936	0	1,206,936
租税公課	0	26,400	0	26,400
その他業務経費	0	5,122,243	0	5,122,243
一般管理費				
役員報酬	18,426,754	17,686,753	0	36,113,507
給与、賞与及び諸手当	33,090,365	35,902,785	0	68,993,150
その他人件費	0	8,786,568	0	8,786,568
法定福利費	7,043,667	9,160,456	0	16,204,123
退職給付費用	31,261,760	4,913,836	0	36,175,596
旅費交通費	1,945,610	692,009	0	2,637,619
賃借料	16,056,096	7,663,451	0	23,719,547
会議費	28,188	0	0	28,188
水道光熱費	416,982	269,411	0	686,393
消耗品費	22,790	65,992	0	88,782
諸謝金	192,700	0	0	192,700
通信費	10,664	27,803	0	38,467
租税公課	162,650	20,000	0	182,650
保険料	35,027	0	0	35,027
修繕費	10,800	0		10,800
図書印刷費	960,552	56,194	0	1,016,746
外部委託費	1,391,600	0		1,391,600
その他管理経費	3,875,837	3,316,433	0	7,192,270
減価償却費	2,860,384	1,324,879	0	4,185,263
財務費用				
支払利息	0	35,631,893	0	35,631,893
経常費用合計	1,222,671,125	145,211,017	0	1,367,882,142
経常収益				
運営費交付金収益	1,304,123,104	0	0	1,304,123,104
政府受託収入	69,196,256	0	0	69,196,256
補助金等収益	0	98,758,758	0	98,758,758
貸付金利息	0	36,776,990	0	36,776,990
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	13,460,742	0	0	13,460,742
資産見返補助金等戻入	0	1,254,833	0	1,254,833
財務収益				
受取利息	5,479	101,831	0	107,310
貸倒引当金戻入益	0	8,318,605	0	8,318,605
参加費収入	581,000	0	0	581,000
雑益	313,602	0	0	313,602
経常収益合計	1,387,680,183	145,211,017	0	1,532,891,200
経常利益	165,009,058	0	0	165,009,058
臨時損失				
固定資産除却損	838,230	0	0	838,230
臨時損失合計	838,230	0	0	838,230
臨時利益				
運営費交付金精算収益化額	94,867,909	0	0	94,867,909
臨時利益合計	94,867,909	0	0	94,867,909
当期純利益	259,038,737	0	0	259,038,737
当期総利益	259,038,737	0	0	259,038,737

(3) キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 356,771,243	0	0	△ 356,771,243
啓発支援費支出	△ 511,935,664	0	0	△ 511,935,664
人件費支出	△ 155,730,738	△ 94,983,297	0	△ 250,714,035
受託業務費支出	△ 67,268,509	0	0	△ 67,268,509
貸付けによる支出	0	△ 750,499,000	0	△ 750,499,000
委託手数料支出	0	△ 6,818,070	0	△ 6,818,070
その他の業務支出	△ 25,108,410	△ 24,576,186	0	△ 49,684,596
運営費交付金収入	1,236,096,000	0	0	1,236,096,000
政府受託収入	89,157,235	0	0	89,157,235
貸付金回収による収入	0	996,511,716	0	996,511,716
貸付金利息収入	0	37,388,232	0	37,388,232
補助金等収入	0	123,149,000	0	123,149,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 39,256,151	0	△ 39,256,151
その他収入	581,000	0	0	581,000
小計	209,019,671	240,916,244	0	449,935,915
利息の受取額	5,479	101,872	0	107,351
利息の支払額	0	△ 36,520,432	0	△ 36,520,432
消費税等還付額	984,513	0	0	984,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,009,663	204,497,684	0	414,507,347
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 40,400,000	0	△ 40,400,000
定期預金の払戻による収入	0	40,400,000	0	40,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,456	△ 156,384	0	△ 1,212,840
無形固定資産の取得による支出	△ 1,504,440	△ 2,214,000	0	△ 3,718,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,896	△ 2,370,384	0	△ 4,931,280
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	405,000,000	0	405,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 405,000,000	0	△ 405,000,000
長期借入れによる収入	0	713,700,000	0	713,700,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 974,700,000	0	△ 974,700,000
リース債務の返済による支出	△ 1,914,562	△ 64,893	0	△ 1,979,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,914,562	△ 261,064,893	0	△ 262,979,455
Ⅳ　資金増加額	205,534,205	△ 58,937,593	0	146,596,612
Ⅴ　資金期首残高	335,874,321	217,582,264	0	553,456,585
Ⅵ　資金期末残高	541,408,526	158,644,671	0	700,053,197

(4) 行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,223,509,355	145,211,017	0	1,368,720,372
北方対策業務費	1,037,616,670	0	0	1,037,616,670
受託業務費	67,262,029	0	0	67,262,029
貸付業務費	0	19,692,554	0	19,692,554
一般管理費	117,792,426	89,886,570	0	207,678,996
財務費用	0	35,631,893	0	35,631,893
臨時損失	838,230	0	0	838,230
(2) (控除) 自己収入等	△ 70,096,337	△ 45,197,426	0	△ 115,293,763
政府受託収入	△ 69,196,256	0	0	△ 69,196,256
貸付金利息	0	△ 36,776,990	0	△ 36,776,990
財務収益	△ 5,479	△ 101,831	0	△ 107,310
貸倒引当金戻入益	0	△ 8,318,605	0	△ 8,318,605
参加費収入	△ 581,000	0	0	△ 581,000
雑益	△ 313,602	0	0	△ 313,602
業 務 費 用 合 計	1,153,413,018	100,013,591	0	1,253,426,609
Ⅱ 損益外減価償却相当額	12,402,937	0	0	12,402,937
Ⅲ 損益外利息費用相当額	104,981	0	0	104,981
Ⅳ 損益外除売却差額相当額	1	0	0	1
Ⅴ 引当外賞与見積額	△ 1,359,328	65,131	0	△ 1,294,197
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	△ 29,196,412	△ 663,540	0	△ 29,859,952
Ⅶ 機会費用	343,565	451,815	0	795,380
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	224,719	0	0	224,719
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	118,846	451,815	0	570,661
Ⅷ 行政サービス実施コスト	1,135,708,762	99,866,997	0	1,235,575,759

16　勘定別の利益の処分に関する書類

平成30年6月28日

（単位：円）

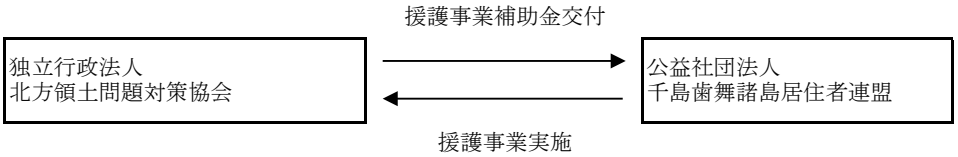
項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益	259,038,737	0	259,038,737
当期総利益	259,038,737	0	259,038,737
Ⅱ　利益処分額	259,038,737	0	259,038,737
積立金	259,038,737	0	259,038,737

17 関連公益法人等に関する事項

(1)関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との関係	役　　員(平成30年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇 紀美夫	
			副理事長	河田 弘登志	
			副理事長	武田 定一	
			専務理事	宮川 秀明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	大塚 誠之助	
			理事	木下 孝	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	佐藤 健夫	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	中嶋 賢一	
			理事	中野 美津男	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	野口 繁正	
			理事	畑山 英憲	
			理事	濵松 禎高	
			理事	堀江 則男	
			理事	松本 侑三	
			理事	水口 清一	
			理事	宮谷内 亮一	
			理事	山﨑 雷司	
			理事	山田 榮一	
			監事	金田 慎吾	
			監事	本田 幹子	

(2)関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



(3)関連公益法人等の財務状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

資　産	負　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
107,090,409	31,314,971	75,775,438	296,363,792	299,261,690	△ 2,897,898

＜正味財産増減計算書＞

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
296,363,792	286,519,223	9,844,569	299,261,690	295,584,487	3,677,202	1	△ 2,897,898	78,673,336	75,775,438

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	75,775,438

(4)関連公益法人等の基本財産の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5)関連公益法人等との取引の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	296,363,792	229,220,648	77.34%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘　　定　　別

財　　務　　諸　　表

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

一　般　業　務　勘　定

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注　記　事　項
附　属　明　細　書

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		541,408,526		
未収金		24,932,358		
未収消費税等		313,602		
前払費用		2,055,890		
流動資産合計			568,710,376	
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	376,539,645			
建物減価償却累計額	△ 134,038,206	242,501,439		
構築物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 36,980,210	33,170,072		
車両運搬具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	3		
工具器具備品	131,777,931			
工具器具備品減価償却累計額	△ 119,692,469	12,085,462		
有形固定資産合計		287,756,976		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,667,826		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		1,758,826		
3 投資その他の資産				
敷金及び保証金		21,288,000		
投資その他の資産合計		21,288,000		
固定資産合計			310,803,802	
資産合計				879,514,178

（単位:円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
未払金		129,583,837		
未払法人税等		70,000		
預り金		2,475,540		
退職給付引当金		4,913,837		
流動負債合計			137,043,214	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		48,513,969		
資産除去債務		4,757,570		
固定負債合計			53,271,539	
負債合計				190,314,753
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		156,259,965		
損益外減価償却累計額		△ 153,166,932		
損益外利息費用累計額		△ 1,315,292		
資本剰余金合計			1,777,741	
Ⅲ利益剰余金				
積立金		172,313,426		
当期未処分利益		259,038,737		
(うち当期総利益 259,038,737)				
利益剰余金合計			431,352,163	
純資産合計				689,199,425
負債純資産合計				879,514,178

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	510,846,608		
給与、賞与及び諸手当	59,828,127		
法定福利費	9,415,328		
その他人件費	44,528,235		
水道光熱費	1,501,351		
旅費交通費	75,214,872		
消耗品費	13,249,196		
諸謝金	16,713,400		
通信費	4,336,942		
運搬費	1,205,931		
図書印刷費	5,432,046		
賃借料	16,155,745		
会議費	7,723,006		
保険料	1,350,689		
租税公課	90,550		
船舶使用料	78,518,866		
外部委託費	130,584,653		
修繕費	4,130,071		
その他業務経費	45,040,736		
減価償却費	11,750,318	1,037,616,670	
受託業務費			
代理店委託経費	28,872,212		
船舶使用料	33,476,200		
旅費交通費	1,205,460		
諸謝金	210,000		
その他受託業務費	3,498,157	67,262,029	
一般管理費			
役員報酬	18,426,754		
給与、賞与及び諸手当	33,090,365		
法定福利費	7,043,667		
退職給付費用	31,261,760		
旅費交通費	1,945,610		
賃借料	16,056,096		
会議費	28,188		
水道光熱費	416,982		
消耗品費	22,790		
諸謝金	192,700		
通信費	10,664		
租税公課	162,650		
保険料	35,027		
修繕費	10,800		
図書印刷費	960,552		
外部委託費	1,391,600		
その他管理経費	3,875,837		
減価償却費	2,860,384	117,792,426	
経常費用合計			1,222,671,125
経常収益			
運営費交付金収益		1,304,123,104	
政府受託収入		69,196,256	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		13,460,742	
財務収益			
受取利息		5,479	
参加費収入		581,000	
雑益		313,602	
経常収益合計			1,387,680,183
経常利益			165,009,058
臨時損失			
固定資産除却損		838,230	
臨時損失合計			838,230
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		94,867,909	
臨時利益合計			94,867,909
当期純利益			259,038,737
当期総利益			259,038,737

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 356,771,243
啓発支援費支出	△ 511,935,664
人件費支出	△ 155,730,738
受託業務費支出	△ 67,268,509
その他の業務支出	△ 25,108,410
運営費交付金収入	1,236,096,000
政府受託収入	89,157,235
その他の収入	581,000
小計	209,019,671
利息の受取額	5,479
消費税等還付額	984,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,009,663
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,456
無形固定資産の取得による支出	△ 1,504,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,896
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,914,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,914,562
Ⅳ　資金増加額	205,534,205
Ⅴ　資金期首残高	335,874,321
Ⅵ　資金期末残高	541,408,526

利益の処分に関する書類

平成30年6月28日

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		259,038,737
当期総利益	259,038,737	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	259,038,737	259,038,737

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,037,616,670		
受託業務費	67,262,029		
一般管理費	117,792,426		
臨時損失	838,230	1,223,509,355	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 69,196,256		
財務収益	△ 5,479		
参加費収入	△ 581,000		
雑益	△ 313,602	△ 70,096,337	
業 務 費 用 合 計			1,153,413,018
Ⅱ　損益外減価償却相当額			12,402,937
Ⅲ　損益外利息費用相当額			104,981
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			1
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 1,359,328
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 29,196,412
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	224,719		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	118,846		343,565
Ⅷ　行政サービス実施コスト			1,135,708,762

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成２７年１月２７日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成２８年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第４３（注解３９）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に０．０４５％で算出しております。

5　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

1　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

71,947,096　円

2　引当外賞与見積額

6,652,621　円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	541,408,526 円
定期預金	－
資金	541,408,526 円

Ⅳ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	541,408,526	541,408,526	－
(2) 未収金	24,932,358	24,932,358	－
(3) 未払金	(129,583,837)	(129,583,837)	－

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ 資産除去債務関係

1　資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2　資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に２．２５６４％で算出しております。

3　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,652,589	円
時の経過による調整額	104,981	円
期末残高	4,757,570	円

4　資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅵ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、559,189円については国からの出向役職員に係るものです。

Ⅶ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅷ 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,701,168,000円となっております。

≪参　考≫

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

一　般　業　務　勘　定

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

2　退職給付引当金の明細

3　資産除去債務の明細

4　資本金及び資本剰余金の明細

5　積立金の明細

6　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

7　役員及び職員の給与の明細

8　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

9　関連公益法人等に関する事項

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建　　物	11,953,695	0	0	11,953,695	7,019,820	674,551	4,933,875	
	構　築　物	60,044,691	0	0	60,044,691	30,217,846	5,005,635	29,826,845	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	118,694,492	1,056,456	7,359,240	112,391,708	100,306,287	7,911,814	12,085,421	
	計	209,372,188	1,056,456	7,359,240	203,069,404	156,223,260	13,592,000	46,846,144	
有形固定資産（償却費損益外）	建　　物	364,585,950	0	0	364,585,950	127,018,386	11,414,087	237,567,564	
	構　築　物	10,105,591	0	0	10,105,591	6,762,364	988,850	3,343,227	
	工具器具備品	19,490,565	0	104,342	19,386,223	19,386,182	0	41	
	計	394,182,106	0	104,342	394,077,764	153,166,932	12,402,937	240,910,832	
有形固定資産合計	建　　物	376,539,645	0	0	376,539,645	134,038,206	12,088,638	242,501,439	
	構　築　物	70,150,282	0	0	70,150,282	36,980,210	5,994,485	33,170,072	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	138,185,057	1,056,456	7,463,582	131,777,931	119,692,469	7,911,814	12,085,462	
	計	603,554,294	1,056,456	7,463,582	597,147,168	309,390,192	25,994,937	287,756,976	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	14,082,183	1,504,440	0	15,586,623	13,918,797	1,018,702	1,667,826	
	計	14,082,183	1,504,440	0	15,586,623	13,918,797	1,018,702	1,667,826	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	14,082,183	1,504,440	0	15,586,623	13,918,797	1,018,702	1,667,826	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	14,173,183	1,504,440	0	15,677,623	13,918,797	1,018,702	1,758,826	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産（償却費損益内）において工具器具備品1,056,456円、ソフトウエア1,504,440円（北方館ライブカメラ、ホームページリニューアル）の増加がありました。

2 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		0	4,913,837	0	4,913,837	
	退職一時金に係る債務	0	4,913,837	0	4,913,837	
退職給付引当金		0	4,913,837	0	4,913,837	

3 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,652,589	104,981	0	4,757,570	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

（注）当期増加額は、時の経過による調整額　104,981円です。

4 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資 本 金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	損益外除売却差額相当額	△ 62,514,554	△ 104,342	0	△ 62,618,896	特定資産の除却等
	計	156,364,307	△ 104,342	0	156,259,965	
	損益外減価償却累計額	△ 140,868,336	△ 12,402,937	△ 104,341	△ 153,166,932	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 1,210,311	△ 104,981	0	△ 1,315,292	
	差 引 計	14,285,660	△ 12,612,260	△ 104,341	1,777,741	

5 積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項　積立金	3,953,276	168,360,150	0	172,313,426	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
165,455,909	1,236,096,000	1,398,991,013	2,560,896	0	1,401,551,909	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,174,687,104	1,026,473,582	役職員等人件費113,771,690円、啓発支援費510,846,608円、その他北方対策業務費401,248,054円、固定資産除却経費607,230円
期間進行基準による振替額	129,436,000	116,313,002	役職員等人件費89,822,546円、賃借料16,056,096円、その他管理経費9,053,400円、リース料1,380,960円
費用進行基準による振替額	0	0	―
会計基準第81第4項による振替額	94,867,909	―	―
合計	1,398,991,013	1,142,786,584	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般業務勘定	2,560,896	北方館ライブカメラ(工具器具備品471,744円、ソフトウエア510,840円)、片袖机・事務用回転椅子2台(工具器具備品216,216円)、AED(工具器具備品368,496円)、HPリニューアル(ソフトウエア993,600円)	0	―
合計	2,560,896		0	

7 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(3,037) 15,389	(5) 2	(－) －	(0) 0
職　　員	(37,369) 92,918	(11) 11	(432) 26,348	(6) 1
合　　計	(40,407) 108,308	(16) 13	(432) 26,348	(6) 1

（注）

1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。

2　職員給与については、職員給与規程によります。

3　職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。

4　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。

5　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	175,977	
普 通 預 金	541,232,549	
合　　計	541,408,526	

(2)未払金　（単位：円）

相　手　先	金　　額	摘　　要
株式会社博報堂	81,540,000	
そ　の　他	48,043,837	
合　　計	129,583,837	

(3)北方対策業務費：外部委託費　（単位：円）

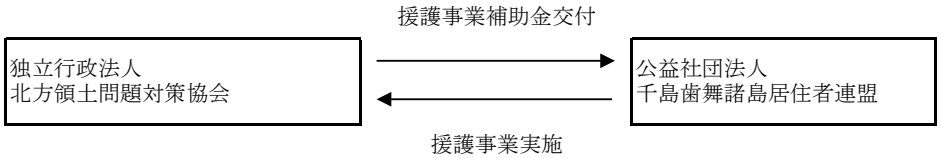
内　　容	金　　額	摘　　要
全国北方領土啓発イベント事業経費	81,540,000	
そ　の　他	49,044,653	
合　　計	130,584,653	

9　関連公益法人等に関する事項

(1)関連公益法人の概要

団　体　名	業　務　概　要	協会との関係	役　　員(平成30年3月31日現在)		
			役　職	氏　名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇　紀美夫	
			副理事長	河田　弘登志	
			副理事長	武田　定一	
			専務理事	宮川　秀明	
			理事	臼田　誠治	
			理事	大塚　誠之助	
			理事	木下　　孝	
			理事	倉賀野　弘行	
			理事	児玉　泰子	
			理事	坂上　範夫	
			理事	佐藤　健夫	
			理事	角鹿　泰司	
			理事	中嶋　賢一	
			理事	中野　美津男	
			理事	野潟　龍彦	
			理事	野口　繁正	
			理事	畑山　英憲	
			理事	濵松　禎高	
			理事	堀江　則男	
			理事	松本　侑三	
			理事	水口　清一	
			理事	宮谷内　亮一	
			理事	山﨑　雷司	
			理事	山田　榮一	
			監事	金田　慎吾	
			監事	本田　幹子	

(2)関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



(3)関連公益法人等の財務状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

資　産	負　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
107,090,409	31,314,971	75,775,438	296,363,792	299,261,690	△ 2,897,898

＜正味財産増減計算書＞

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
296,363,792	286,519,223	9,844,569	299,261,690	295,584,487	3,677,202	1	△ 2,897,898	78,673,336	75,775,438

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	75,775,438

(4)関連公益法人等の基本財産の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5)関連公益法人等との取引の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	296,363,792	229,220,648	77.34%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸　付　業　務　勘　定

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注　記　事　項
附　属　明　細　書

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		1,158,644,671		
貸付金	4,120,820,710			
貸倒引当金	△ 9,499,498	4,111,321,212		
前払費用		848,931		
未収収益		5,273,926		
流動資産合計			5,276,088,740	
Ⅱ固定資産				
1有形固定資産				
建物	2,129,520			
建物減価償却累計額	△ 1,357,648	771,872		
工具器具備品	12,162,140			
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,000,486	6,161,654		
有形固定資産合計		6,933,526		
2無形固定資産				
ソフトウェア		2,704,580		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		2,795,580		
3投資その他の資産				
破産更生債権等	41,788,726			
貸倒引当金	△ 27,540,530	14,248,196		
敷金及び保証金		3,875,920		
投資その他の資産合計		18,124,116		
固定資産合計			27,853,222	
資産合計				5,303,941,962

（単位:円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等		22,019,858		
一年内返済予定長期借入金		918,900,000		
未払金		2,866,588		
未払費用		8,738,494		
未払法人税等		20,000		
預り金		912,633		
前受収益		865,690		
短期リース債務		783,454		
退職給付引当金		4,913,836		
流動負債合計			960,020,553	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等		5,708,695		
長期借入金		2,625,100,000		
長期リース債務		3,147,653		
固定負債合計			2,633,956,348	
負債合計				3,593,976,901
純資産の部				
Ⅰ資本剰余金				
基金		1,000,000,000		
資本剰余金		4,035,370		
資本剰余金合計			1,004,035,370	
Ⅱ利益剰余金				
積立金		705,929,691		
当期未処分利益		0		
利益剰余金合計			705,929,691	
純資産合計				1,709,965,061
負債純資産合計				5,303,941,962

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	6,783,174		
旅費交通費	3,099,191		
消耗品費	508,491		
通信費	1,949,386		
運搬費	59,600		
図書印刷費	937,133		
賃借料	1,206,936		
租税公課	26,400		
その他業務経費	5,122,243	19,692,554	
一般管理費			
役員報酬	17,686,753		
給与、賞与及び諸手当	35,902,785		
その他人件費	8,786,568		
法定福利費	9,160,456		
退職給付費用	4,913,836		
旅費交通費	692,009		
水道光熱費	269,411		
消耗品費	65,992		
通信費	27,803		
図書印刷費	56,194		
賃借料	7,663,451		
租税公課	20,000		
その他管理経費	3,316,433		
減価償却費	1,324,879	89,886,570	
財務費用			
支払利息		35,631,893	
経常費用合計			145,211,017
経常収益			
補助金等収益		98,758,758	
貸付金利息		36,776,990	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,254,833	
財務収益			
受取利息		101,831	
貸倒引当金戻入益		8,318,605	
経常収益合計			145,211,017
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 94,983,297
貸付けによる支出	△ 750,499,000
委託手数料支出	△ 6,818,070
その他の業務支出	△ 24,576,186
貸付金回収による収入	996,511,716
貸付金利息収入	37,388,232
補助金等収入	123,149,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 39,256,151
小計	240,916,244
利息の受取額	101,872
利息の支払額	△ 36,520,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,497,684
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,400,000
定期預金の払戻による収入	40,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 156,384
無形固定資産の取得による支出	△ 2,214,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,370,384
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	405,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 405,000,000
長期借入れによる収入	713,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 974,700,000
リース債務の返済による支出	△ 64,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,064,893
Ⅳ　資金減少額	△ 58,937,593
Ⅴ　資金期首残高	217,582,264
Ⅵ　資金期末残高	158,644,671

利益の処分に関する書類

平成30年6月28日

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		0
Ⅱ　利益処分額		0

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	19,692,554		
一般管理費	89,886,570		
財務費用	35,631,893	145,211,017	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	△ 36,776,990		
財務収益	△ 101,831		
貸倒引当金戻入益	△ 8,318,605	△ 45,197,426	
業務費用合計			100,013,591
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　引当外賞与見積額			65,131
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 663,540
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			451,815
Ⅵ　行政サービス実施コスト			99,866,997

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成２７年１月２７日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成２８年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第４３（注解３９）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８～１８年
工具器具備品	４～１５年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３　引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に０．０４５％で算出しております。

５　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

1　補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

43,770,628 円

2　引当外賞与見積額

3,579,121 円

3　担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	918,900,000 円
長期借入金	2,625,100,000 円
計	3,544,000,000 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,158,644,671 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	158,644,671 円

Ⅳ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②　金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,158,644,671	1,158,644,671	―
(2) 貸付金	4,120,820,710		
貸倒引当金	△ 9,499,498		
	4,111,321,212	4,200,783,011	89,461,799
(3) 破産更生債権等	41,788,726		
貸倒引当金	△ 27,540,530		
	14,248,196	14,248,196	―
(4) 長期借入金	(3,544,000,000)	(3,545,289,798)	(1,289,798)

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V　資産除去債務関係

1　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅵ　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,146,048円については国からの出向役員に係るものです。

Ⅶ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　付　業　務　勘　定

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

3　長期借入金の明細

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

5　退職給付引当金の明細

6　資本金及び資本剰余金の明細

7　積立金の明細

8　補助金等の明細

9　役員及び職員の給与の明細

10　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	1,357,648	119,196	771,872	
	工具器具備品	8,009,756	4,152,384	0	12,162,140	6,000,486	890,023	6,161,654	
	計	10,139,276	4,152,384	0	14,291,660	7,358,134	1,009,219	6,933,526	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	12,738,998	2,214,000	1,680,000	13,272,998	10,568,418	315,660	2,704,580	
	計	12,738,998	2,214,000	1,680,000	13,272,998	10,568,418	315,660	2,704,580	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	12,738,998	2,214,000	1,680,000	13,272,998	10,568,418	315,660	2,704,580	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	12,829,998	2,214,000	1,680,000	13,363,998	10,568,418	315,660	2,795,580	
投資その他の資産	破産更生債権等	51,938,400	0	10,149,674	41,788,726			41,788,726	
	貸倒引当金	△ 35,038,886	0	△ 7,498,356	△ 27,540,530			△ 27,540,530	
	敷金・保証金	3,875,920	0	0	3,875,920			3,875,920	
	計	20,775,434	0	2,651,318	18,124,116			18,124,116	

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,066,801,493	463,220,000	614,058,493	0	915,963,000	
	農林資金	0	5,180,000	434,000	0	4,746,000	
	商工資金	281,365,726	40,848,000	45,881,221	0	276,332,505	
	計	1,348,167,219	509,248,000	660,373,714	0	1,197,041,505	
生活資金	更生資金	26,286,278	2,100,000	10,849,219	0	17,537,059	
	生活資金	14,725,450	1,550,000	6,005,250	0	10,270,200	
	修学資金	714,502,170	79,354,000	78,049,406	0	715,806,764	
	住宅資金（旧改良）	320,413,668	71,947,000	42,066,250	0	350,294,418	
	住宅資金（旧新築）	1,976,557,757	86,300,000	197,683,616	0	1,865,174,141	
	計	3,052,485,323	241,251,000	334,653,741	0	2,959,082,582	
法人資金		7,867,308	0	1,381,959	0	6,485,349	
合計		4,408,519,850	750,499,000	996,409,414	0	4,162,609,436	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

借　入　先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（うち一年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,375,400,000	265,300,000	342,800,000	1,297,900,000 (329,800,000)	0.89	H30.06.25 H36.12.25	
道信漁連	894,200,000	162,400,000	230,300,000	826,300,000 (221,000,000)	0.90	H30.05.25 H36.11.25	
大地みらい信金	784,800,000	204,900,000	192,500,000	797,200,000 (188,600,000)	0.95	H30.05.25 H36.11.25	
信金中金	389,400,000	0	124,300,000	265,100,000 (93,000,000)	0.91	H30.06.25 H35.06.26	
三菱UFJ銀行	242,800,000	51,100,000	64,600,000	229,300,000 (62,000,000)	0.84	H30.06.25 H36.12.25	
北海道銀行	118,400,000	30,000,000	20,200,000	128,200,000 (24,500,000)	1.01	H33.11.25 H36.11.25	
計	3,805,000,000	713,700,000	974,700,000	3,544,000,000 (918,900,000)	0.91		

（注）　1　平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
　　2　返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,322,625,819	△ 233,194,809	4,089,431,010	1,080,656	△ 58,299	1,022,357	
貸倒懸念債権	33,955,631	△ 2,565,931	31,389,700	9,239,091	△ 761,950	8,477,141	
破産更生債権等	51,938,400	△ 10,149,674	41,788,726	35,038,886	△ 7,498,356	27,540,530	
計	4,408,519,850	△ 245,910,414	4,162,609,436	45,358,633	△ 8,318,605	37,040,028	

（注）貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	4,913,836	0	4,913,836	
退職一時金に係る債務	0	4,913,836	0	4,913,836	
退職給付引当金	0	4,913,836	0	4,913,836	

6　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
計		1,004,035,370	0	0	1,004,035,370	

7　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項　積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	98,156,098	0	2,370,384	0	0	95,785,714	
長期借入金利子補給	2,973,044	0	0	0	0	2,973,044	
計	101,129,142	0	2,370,384	0	0	98,758,758	

9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,297) 15,389	(2) 2	(－) －	(0) 0
職　　員	(8,787) 35,903	(4) 5	(－) －	(0) 0
合　　計	(11,084) 51,292	(6) 7	(－) －	(0) 0

（注）　1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2　職員給与については、職員給与規程によります。
3　非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
4　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
5　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	117,265	
普 通 預 金	158,412,404	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	115,002	
合　　計	1,158,644,671	

平 成 ２９ 事 業 年 度

決　　算　　報　　告　　書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書（法人単位）

平成30年3月31日

（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
運営費交付金	1,236,096,000	1,306,684,000	△ 70,588,000	航空機を利用した墓参を中心とする自由訪問（いわゆる「航空機による特別墓参」）経費及び退職給付費用（一般業務勘定役職員各1名）を運営費交付金債務から支出したことによる増。
貸付事業費補助金	157,350,000	101,129,142	56,220,858	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	41,672,000	36,776,990	4,895,010	
参加費収入	624,000	581,000	43,000	
事業外収入	156,000	107,310	48,690	
政府受託収入	81,807,000	69,196,256	12,610,744	入札差額等による経費の節約減。
雑益	0	313,602	△ 313,602	
計	1,517,705,000	1,514,788,300	2,916,700	（損益計算書計上額との相違の概要） 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等（固定資産取得経費）が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	1,076,003,000	959,791,023	116,211,977	交流等事業の日程短縮（悪天候）による減及び入札差額等による経費の節約減。（航空機による特別墓参経費を含む）
貸付業務関係経費	92,626,000	56,312,493	36,313,507	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	40,266,000	40,054,133	211,867	経費の節約減。
人件費	227,003,000	235,516,399	△ 8,513,399	退職給付費用（役員1名の退職及び一般業務勘定職員1名）を支出したことによる増。
受託業務費	81,807,000	67,262,029	14,544,971	入札差額等による経費の節約減。
計	1,517,705,000	1,358,936,077	158,768,923	（損益計算書計上額との相違の概要） 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費及び一般管理費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

勘　　定　　別

決　算　報　告　書

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

決 算 報 告 書(一般業務勘定)

平成30年3月31日

(単位:円)

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
運営費交付金	1,236,096,000	1,306,684,000	△ 70,588,000	航空機を利用した墓参を中心とする自由訪問(いわゆる「航空機による特別墓参」)経費及び退職給付費用(役職員各1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。
参加費収入	624,000	581,000	43,000	
事業外収入	56,000	5,479	50,521	
政府受託収入	81,807,000	69,196,256	12,610,744	入札差額等による経費の節約減。
雑益	0	313,602	△ 313,602	
計	1,318,583,000	1,376,780,337	△ 58,197,337	
支出				
北方対策事業費	1,076,003,000	959,791,023	116,211,977	交流等事業の日程短縮(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。(航空機による特別墓参経費を含む)
一般管理費	26,689,000	26,490,456	198,544	経費の節約減。
人件費	134,084,000	159,066,001	△ 24,982,001	退職給付費用(役職員各1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。
受託業務費	81,807,000	67,262,029	14,544,971	入札差額等による経費の節約減。
計	1,318,583,000	1,212,609,509	105,973,491	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

平成30年3月31日

(単位:円)

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
貸付事業費補助金	157,350,000	101,129,142	56,220,858	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	41,672,000	36,776,990	4,895,010	
事業外収入	100,000	101,831	△ 1,831	
計	199,122,000	138,007,963	61,114,037	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	92,626,000	56,312,493	36,313,507	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	13,577,000	13,563,677	13,323	
人件費	92,919,000	76,450,398	16,468,602	
計	199,122,000	146,326,568	52,795,432	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費及び一般管理費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

監　査　報　告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第４項及び同法第38条第２項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の平成 29 事業年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

１　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

２　内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

３　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

４　会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
５　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ　独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

平成３０年６月１５日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監　事（非常勤）　　鳥　山　亜　弓　　印

監　事（非常勤）　　越　前　雅　裕　　印

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 15 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長　諸　星　　衛　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細　矢　　聡	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関　根　義　明	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　辺　拓　央	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 29 年４月１日から平成 30 年３月 31 日までの第 15 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 29 年４月１日から平成 30 年３月 31 日までの第 15 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上